



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2017年3月)

【概況】

長崎県の景気は、全体として緩やかな回復基調を続けている。

最終需要面をみると、公共投資は、大型案件を中心に増加している。設備投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、全体として底堅く推移している。観光関連は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。雇用者所得は持ち直しの動きが一服している。消費者物価は、前年比0%程度で推移している。

3月短観における業況判断D.I.（全産業）は、前回調査から「良い超」幅は横ばいとなった（12月短観：12→3月短観：12）。

この間、中小企業の景況感は、弱い動きとなっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL：095-820-6110 FAX：095-820-0299

本資料は当店ホームページ（<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>）にも掲載しています。

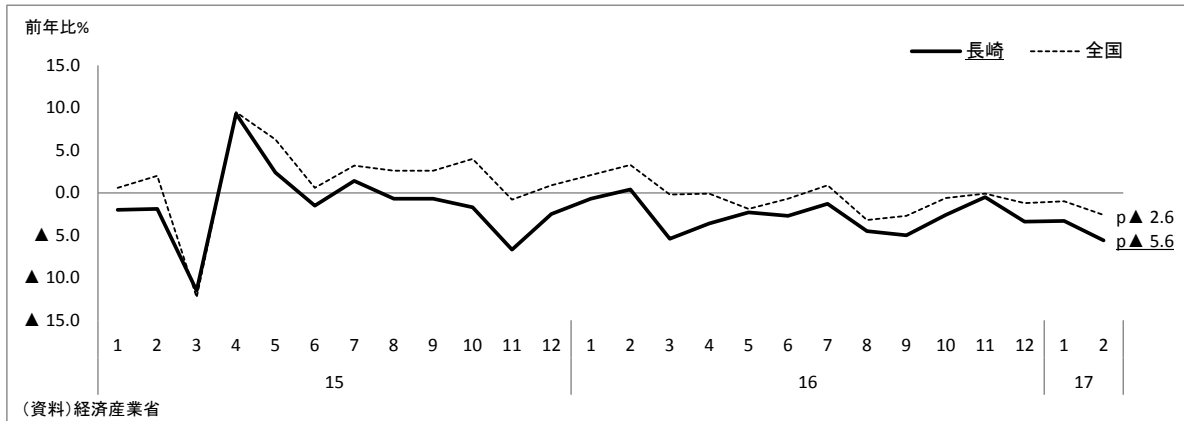
1. 経済動向

(1) 個人消費

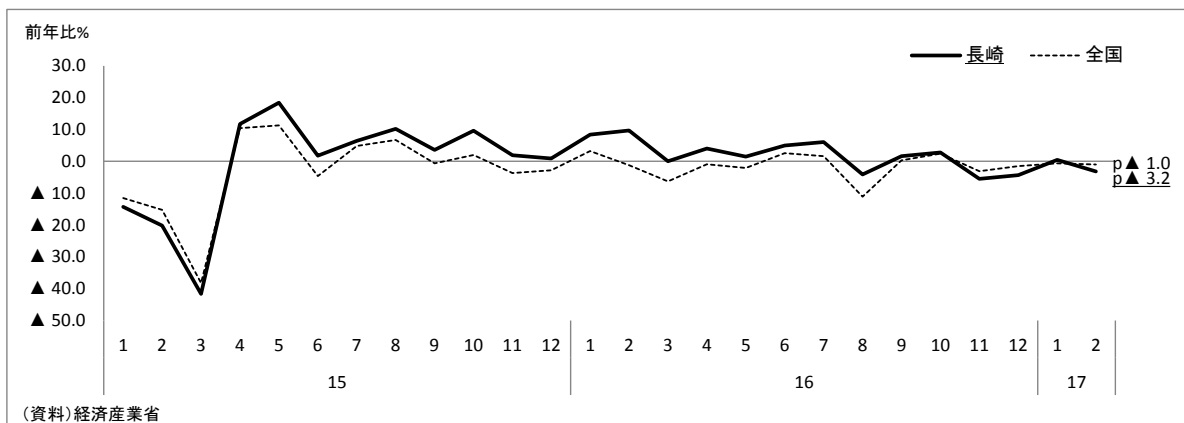
個人消費は、全体として底堅く推移している。

商業動態統計(2月)は、百貨店・スーパー等で前年を下回ったものの、コンビニエンスストア、ドラッグストアが堅調であるなど、総じて底堅い動きとなっている。乗用車の新車登録台数(同)は、軽自動車を中心に増加した。

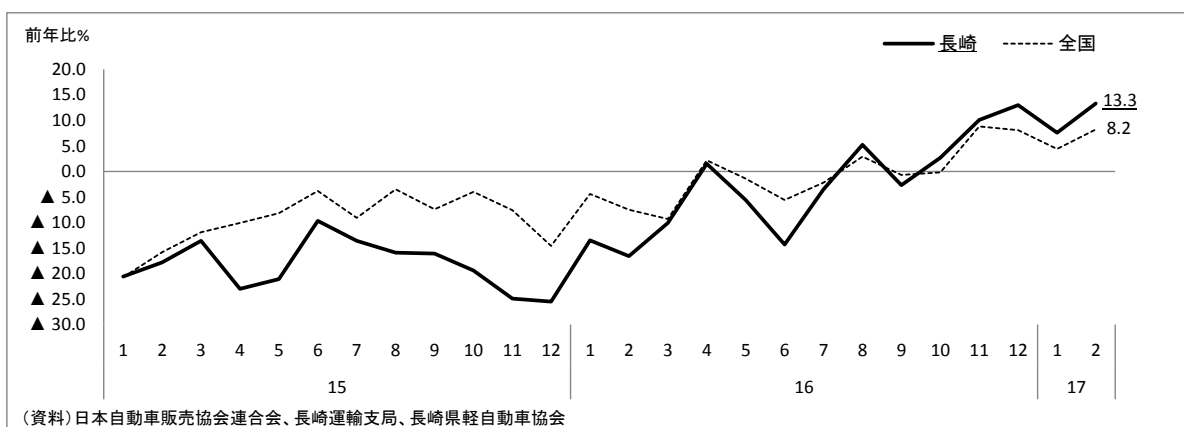
【百貨店・スーパー販売額】



【家電大型専門店販売額】



【乗用車新車登録台数<含む軽乗用車>】

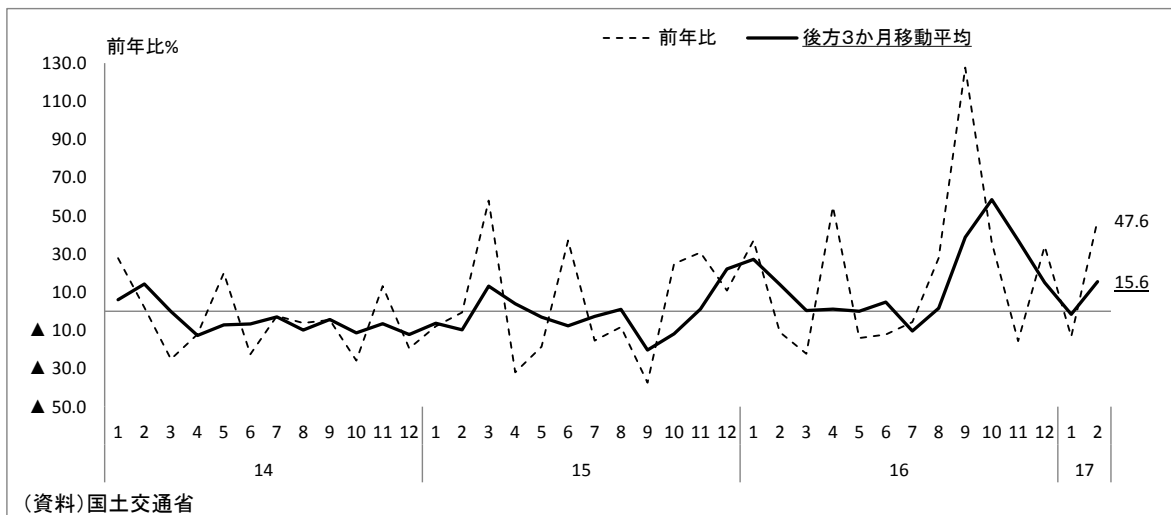


(3) 住宅投資

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数(2月)は、貸家を中心に増加した。

【新設住宅着工戸数】

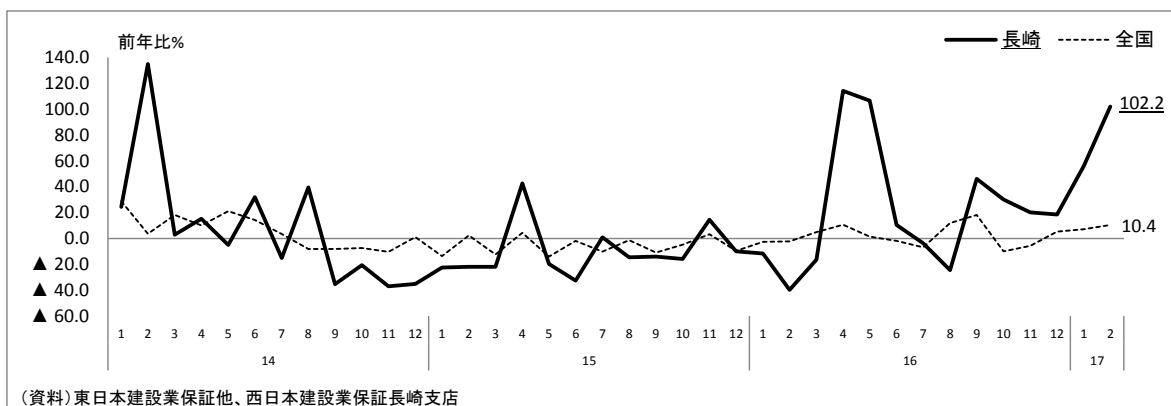


(4) 公共投資

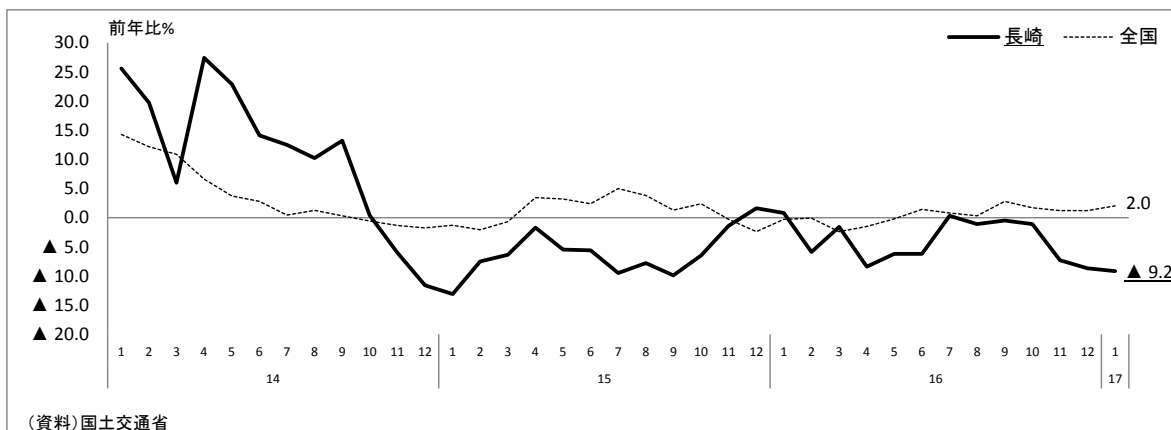
公共投資は、大型案件を中心に増加している。

公共工事請負金額(2月)は増加したものの、建設工事出来高(1月)は減少した。
生コン出荷量は、県北地区、県央地区を中心に底堅く推移している。

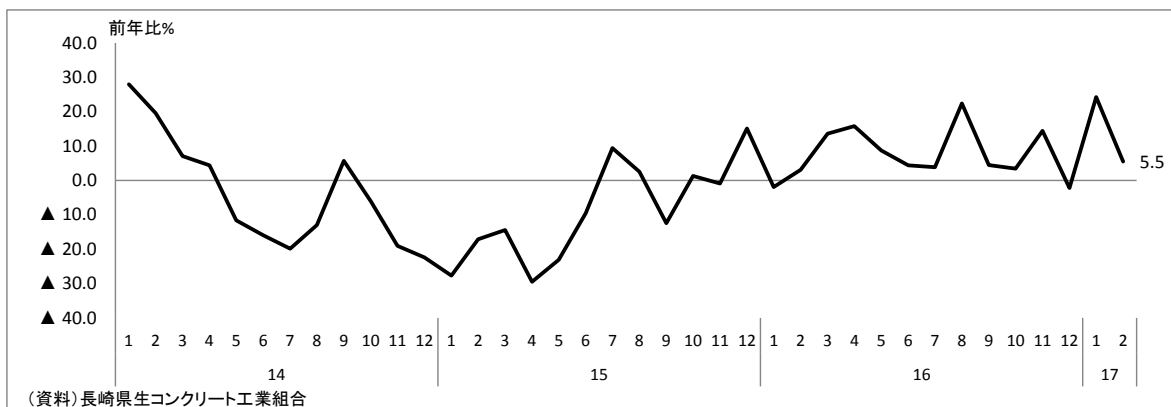
【公共工事請負金額】



【建設工事出来高】



【生コンクリート出荷量】



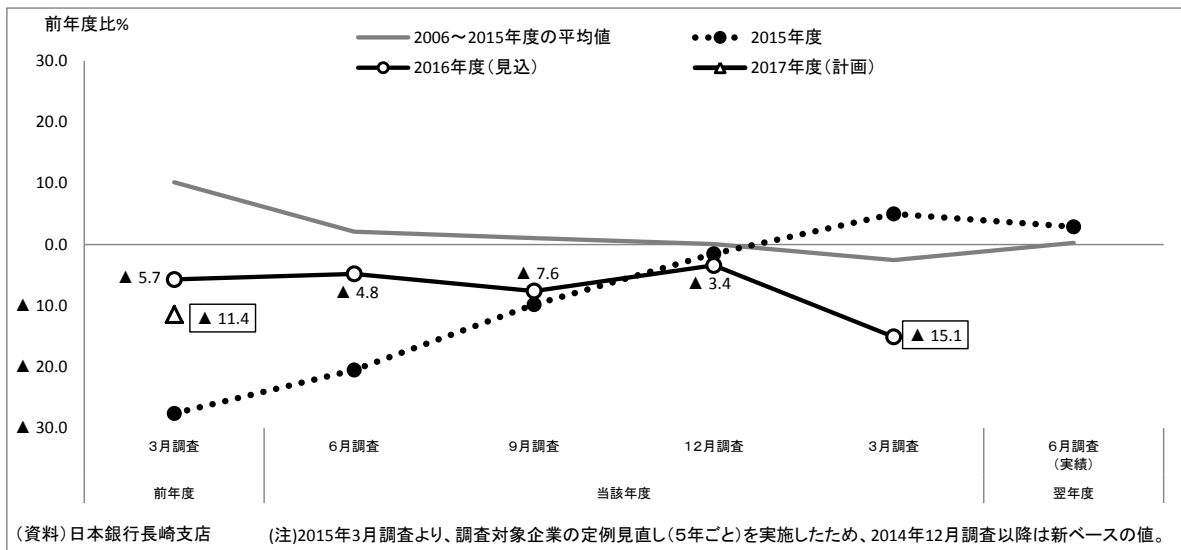
(5) 設備投資

弱めの動きとなっている。

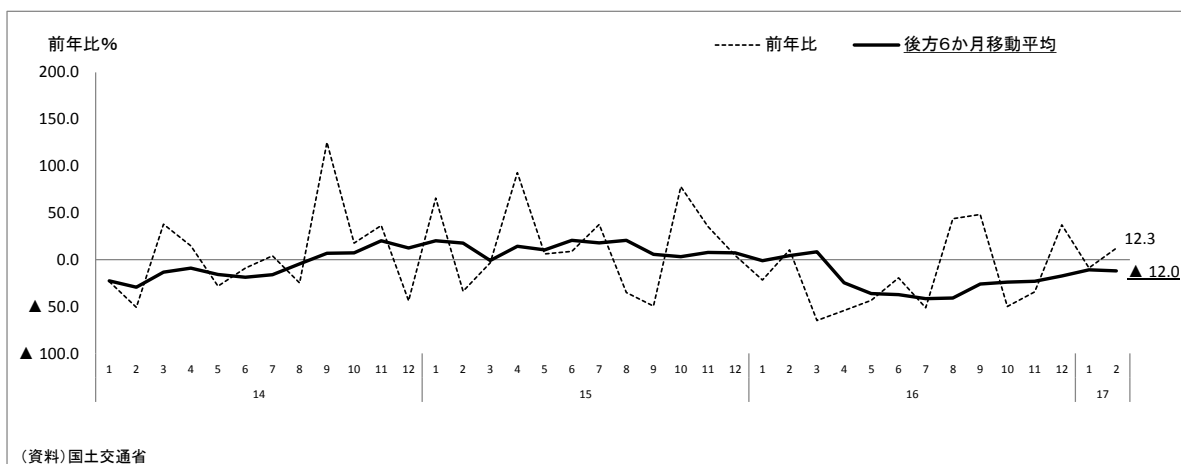
建築物着工床面積（2月、民間非居住用）は前年を上回った。

2017年3月短観をみると、2016年度設備投資計画（実績見込み）は、非製造業における新規出店一巡などを主因に前年度対比2桁の減少となっている。2017年度については、非製造業が、更新、合理化投資などを中心に増加計画としている一方、製造業の多くの業種で前年度高水準の反動減となっていることから、全体では、前年度を下回る計画となっている。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



【建築物着工床面積（民間非居住用）】



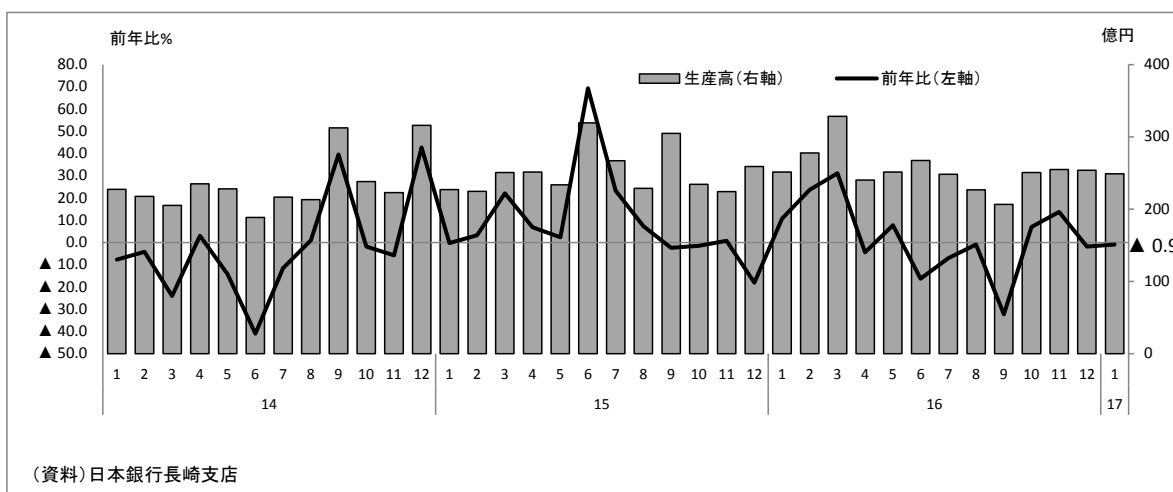
(6) 生産

横ばい圏内の動きとなっている。

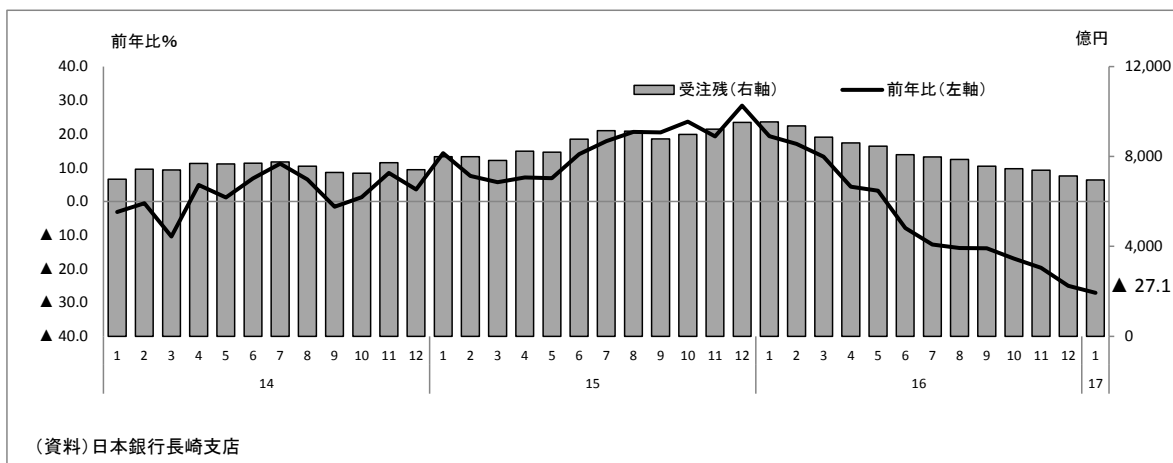
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	一部で操業度をやや引き下げているものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	高水準横ばい圏内で推移している。
	大・中型モーター	持ち直しの動きが一服している。
	冷熱機器	弱含みで推移している。
電子部品等		持ち直している。
陶磁器		横ばいとなっている。

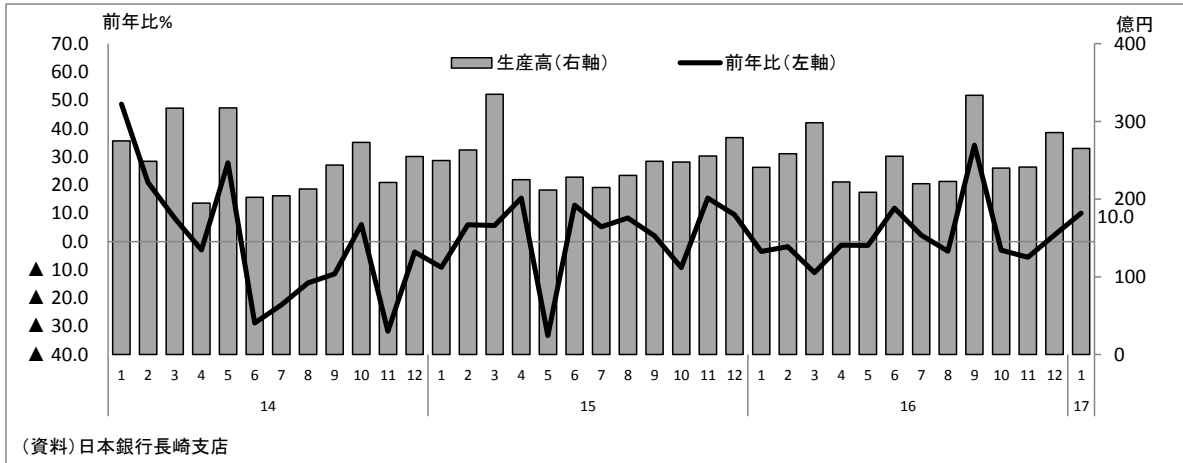
【造船生産高】



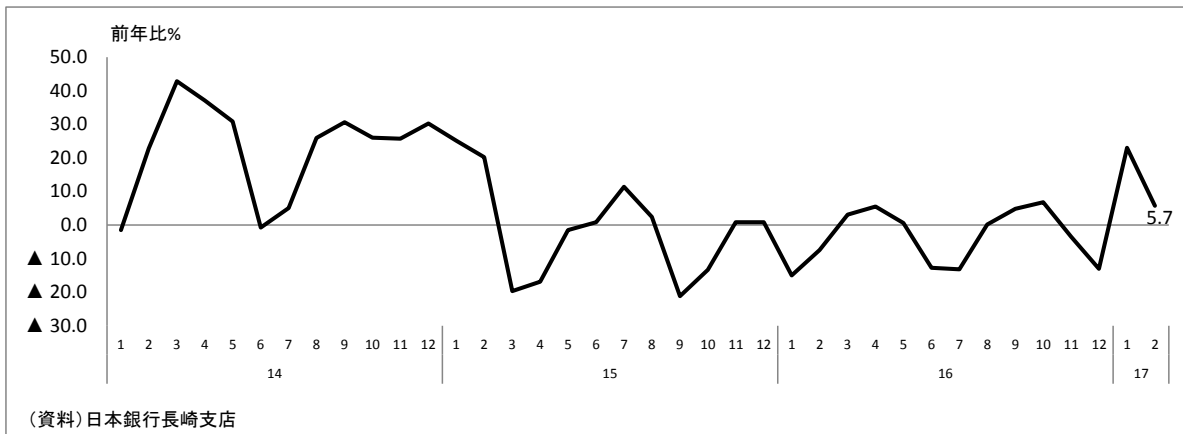
【造船月末受注残】



【機械・重電生産高】



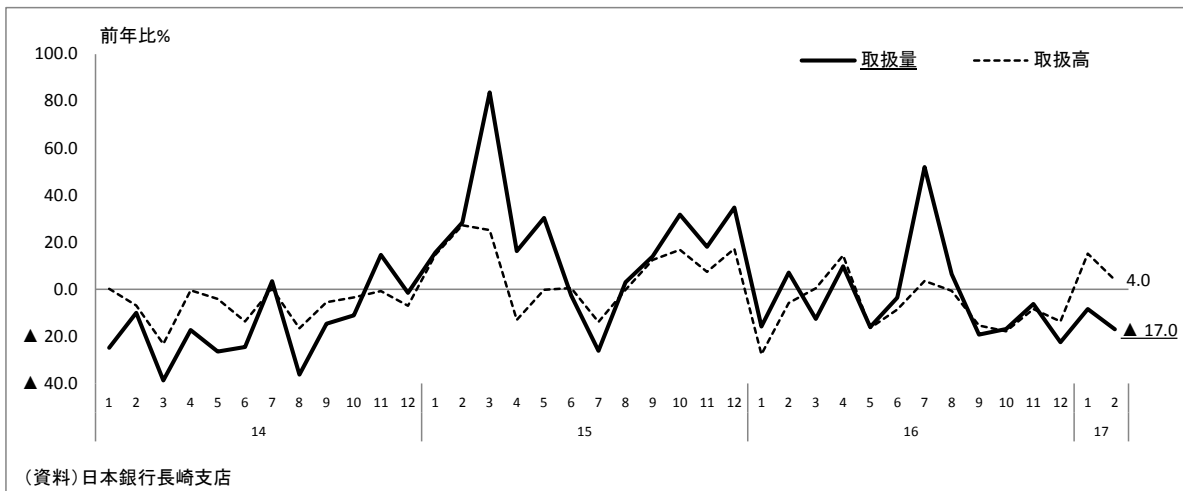
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱いをみると、取扱量は趨勢的に減少傾向にあり、このところ弱めの動きとなっている。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】

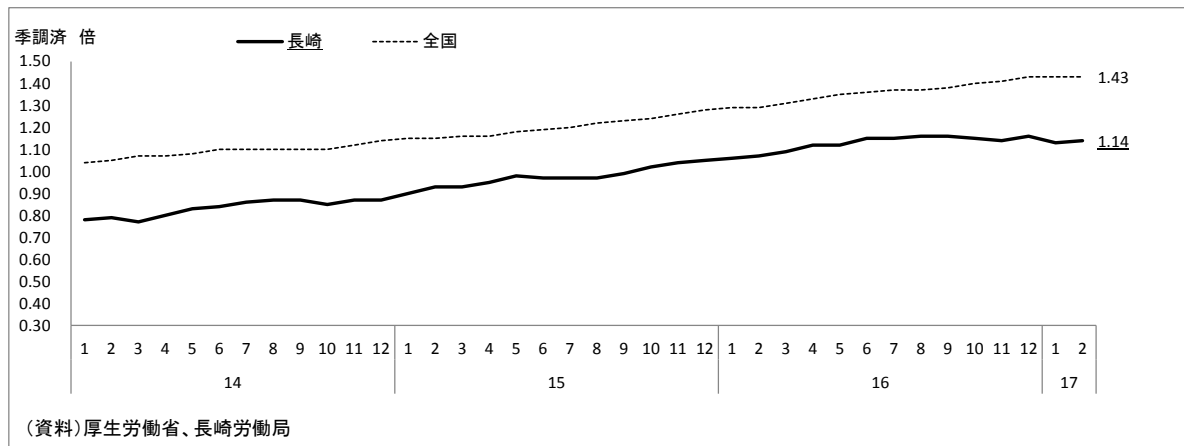


(7) 雇用・所得

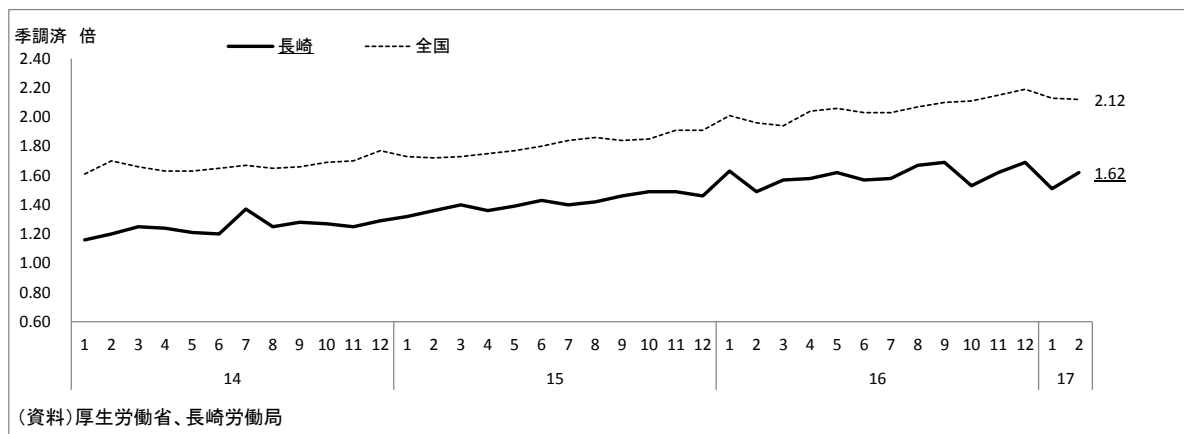
雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっている。一方、雇用者所得は持ち直しの動きが一服している。

有効求人倍率（2月）は、1.1倍台で推移している。新規求人倍率（同）は、1.6倍台となっている。雇用者所得（1月）は前年比減少した。

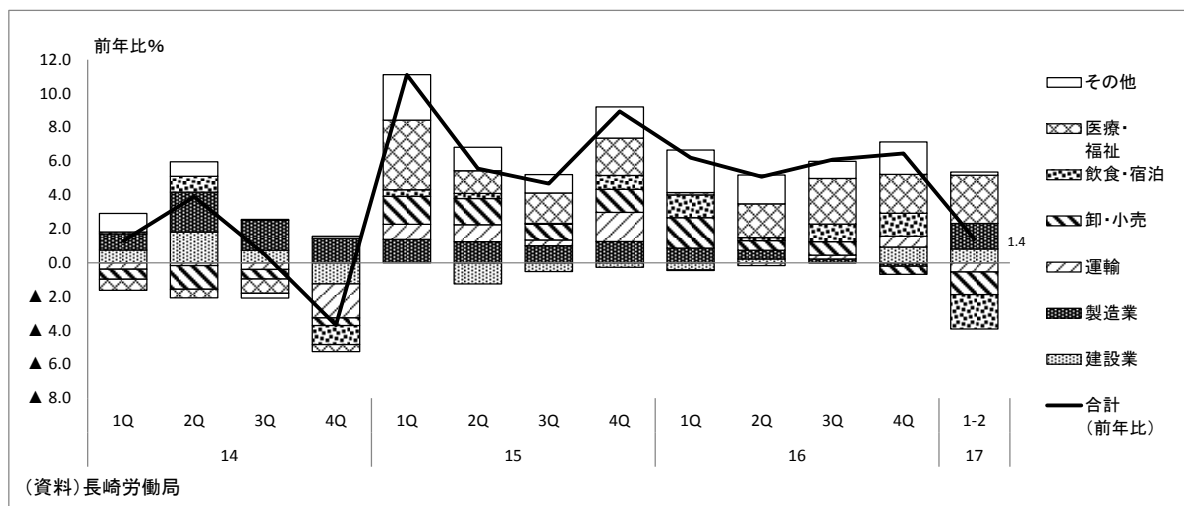
【有効求人倍率・季調済】



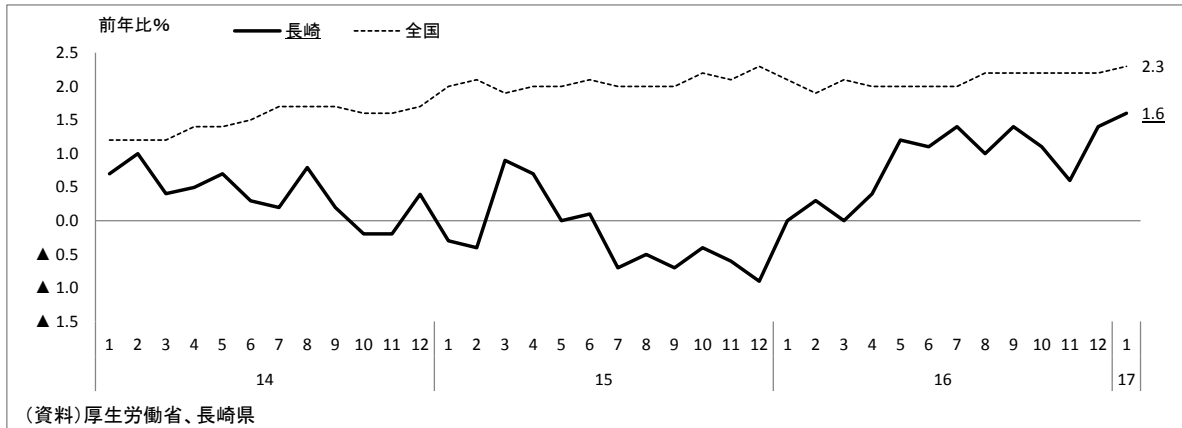
【新規求人倍率・季調済】



【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】

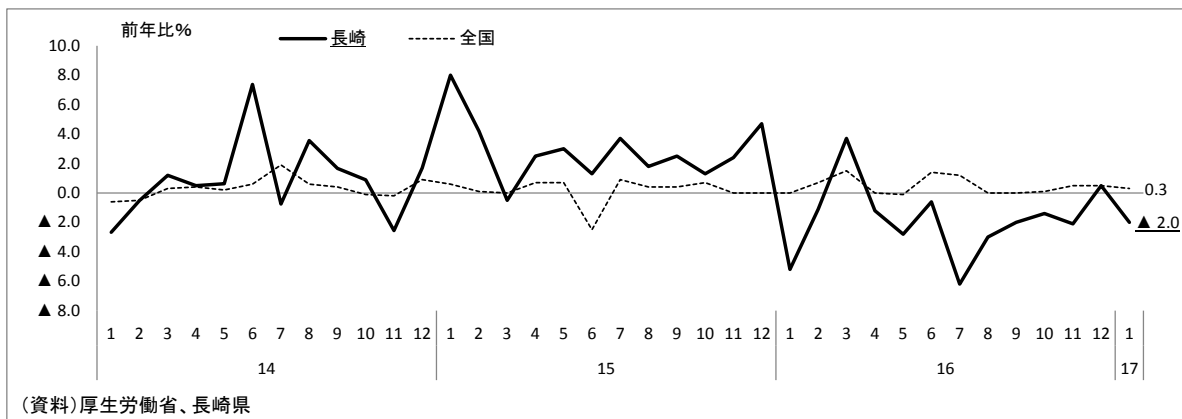


【常用雇用指数】



(注) 長崎は、16/12月以前の前年比は2010年基準で算出、17/1月の前年比は2015年基準で算出。全国は、2015年基準。

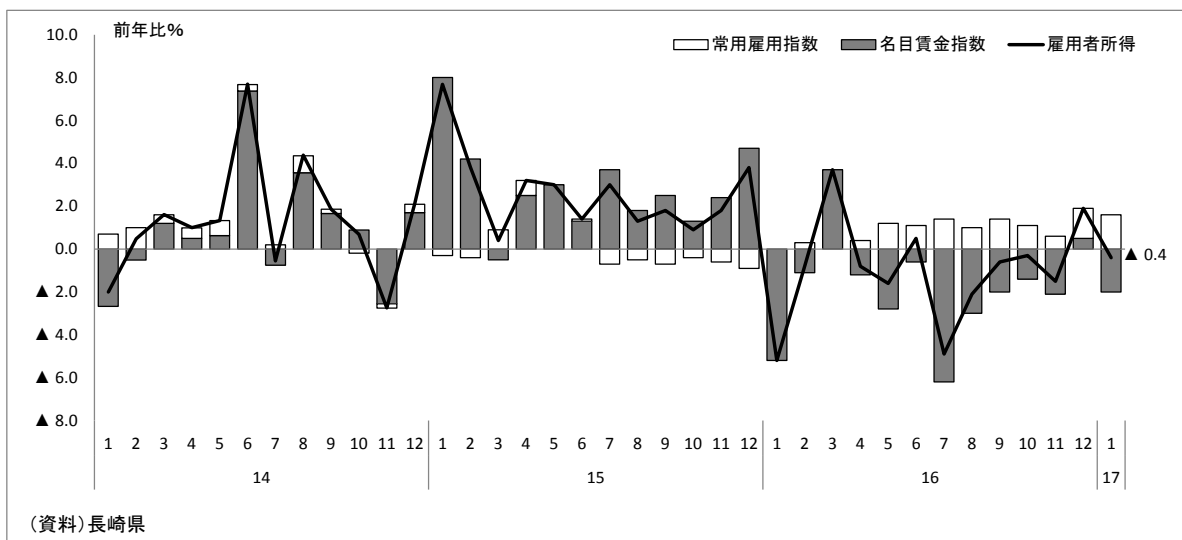
【一人当たり名目賃金】



(注) ・一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

・長崎は、16/12月以前の前年比は2010年基準で算出、17/1月の前年比は2015年基準で算出。全国は、2015年基準。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



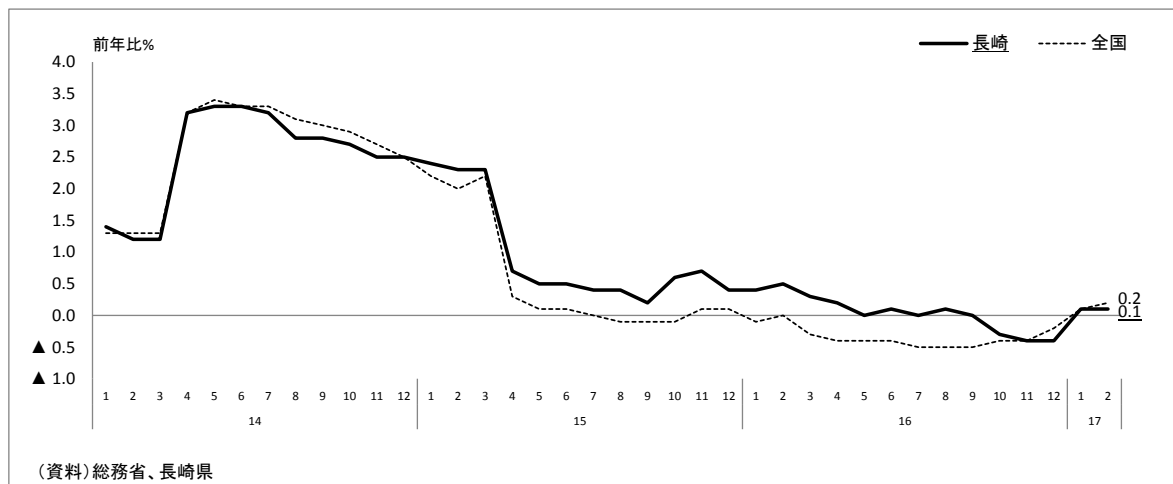
(注) ・雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

・16/12月以前の前年比は2010年基準で算出、17/1月の前年比は2015年基準で算出。

(8) 物価

消費者物価指数（2月、生鮮食品を除く総合、長崎市）は、前年比0%程度で推移している。

【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】

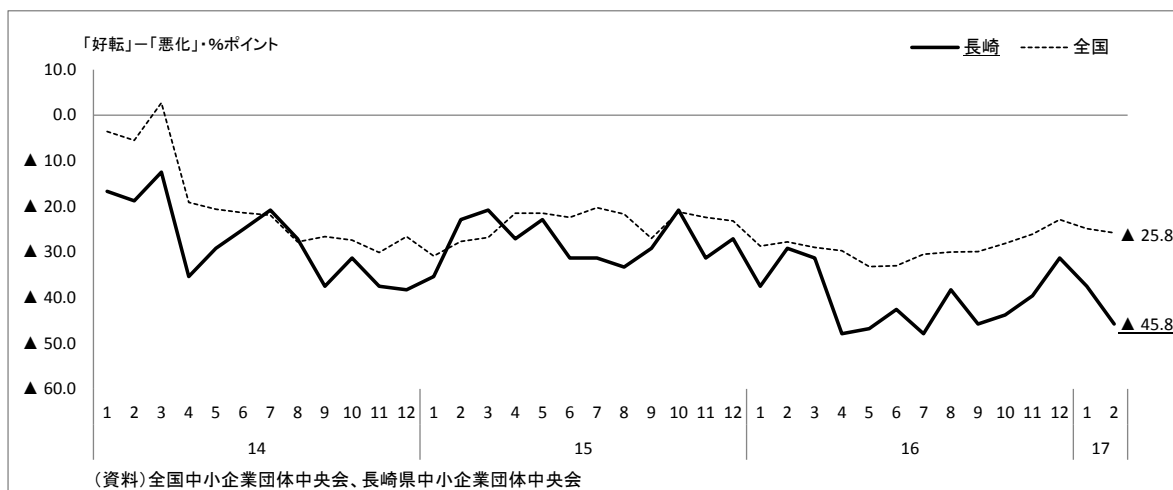


(注) 15/12月以前は2010年基準、16/1月以降は2015年基準。

(9) 中小企業の動向

中小企業の景況感は、弱い動きとなっている。

(参考)【中小企業の景況指数】



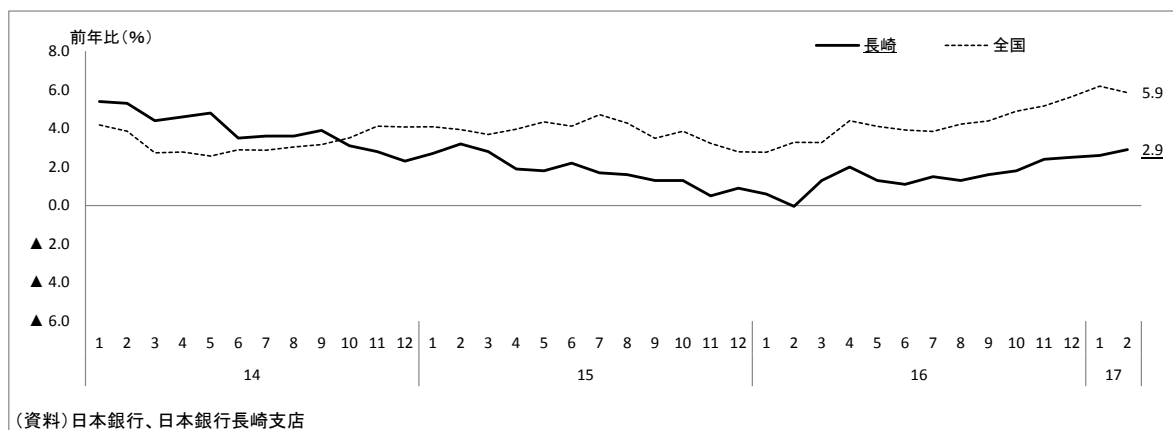
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

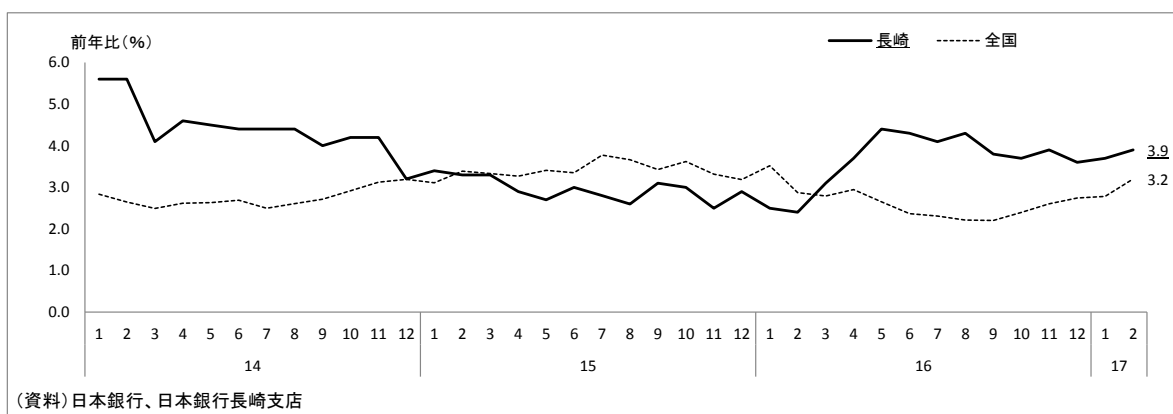
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（2月、含む譲渡性預金）は、法人・個人預金を中心に、前年比+2%台で推移している。

県内主要金融機関（同）の貸出金（同）は、法人向けや個人ローンを中心に、前年比+3%台で推移している。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】

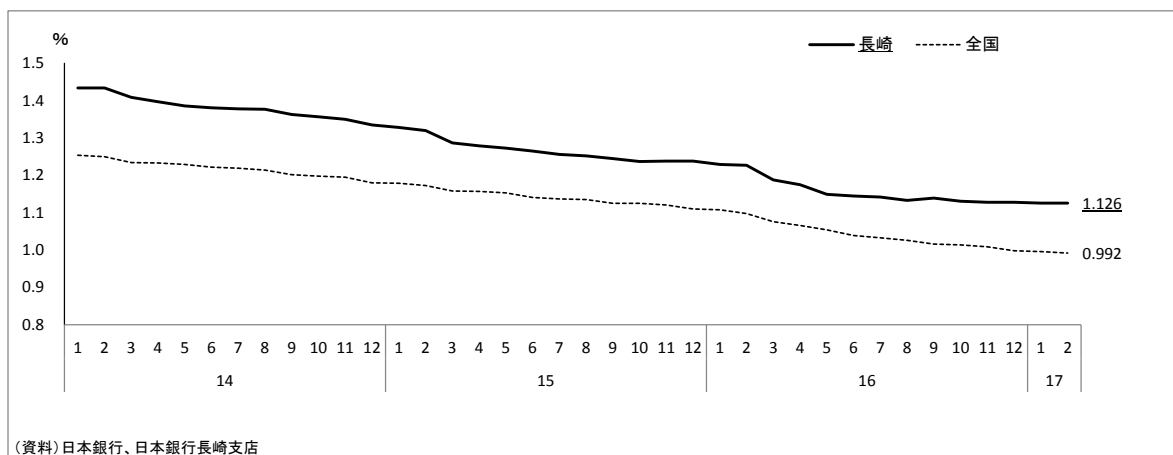


- (注)
- ・国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。
 - ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
 - ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(2) 金利動向

貸出約定平均金利（2月、ストック・総合、地元行ベース）は、緩やかな低下傾向にある。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】

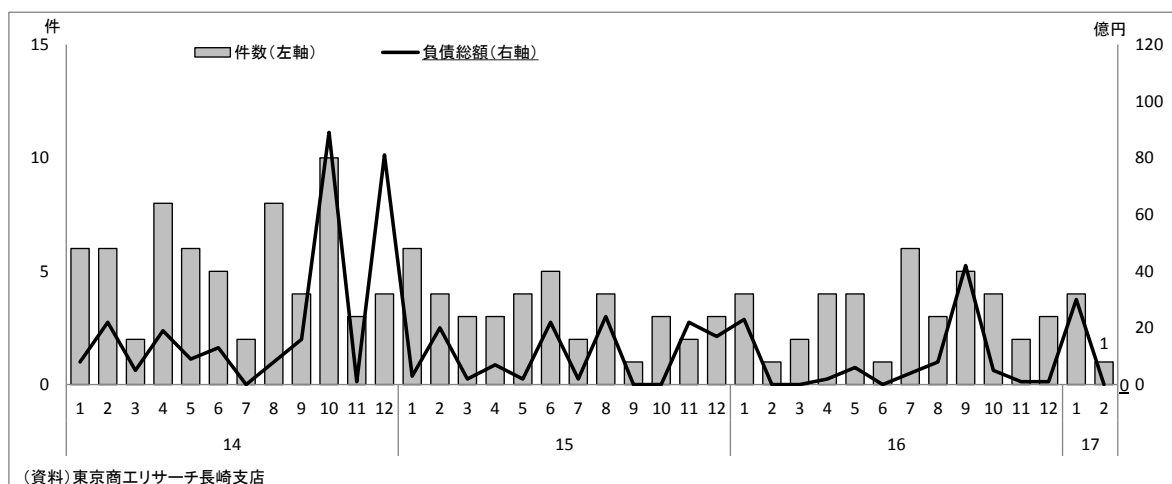


(注) ・国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

県内企業倒産（2月、負債総額10百万円以上）は、落ち着いた動きが続いている。

【企業倒産（件数、負債総額）】



(注) ・負債総額は億円未満切り捨て。